

令和 4 年 6 月 13 日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12798

研究課題名（和文）若者の就労の決定要因分析：途上国の家計データを用いた実証分析

研究課題名（英文）Determinants of Labor Market Transition of Youth: An Empirical Analysis Using Household Survey Data in Developing Countries

研究代表者

山根 友美 (Yamane, Tomomi)

広島大学・学術・社会連携室・研究員

研究者番号：80775883

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000円

研究成果の概要（和文）：教育と就労の関係では、過去の教育年数が賃金に正の相関があることがこれまでの研究で示されているが、一方で、教育過剰や高学歴者の高失業を指摘する研究も行われている。本研究では、若者の就学から就業への移行の要因を明らかにすることを目的に、途上国の家計データを用いて実証分析を行いました。就学時の就労は、就学後の就職に繋がるが、賃金への関係は長期的には負の影響を与えることが確認された。また、教育年数が長くなるほど、自発的な失業が増えますが、ある一定の期間を過ぎると就職に正の影響があることが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

初等教育就学率は上昇し、世界平均は80%まで伸びたが、中等教育進学率は20%と低迷しており、初等教育を終えた世代への投資が必要とされている。初等教育を終えた後、行き場が見つからず、就学もせず生産的な活動には参加せずにいるアイドル若者（ニート）の存在も多くの国で確認される。また、若者の高い失業率の傾向が世界的に見られるが、若者の潜在能力を見出し成長させる政策が必要である。一方で、途上国の研究はあまり多くないため、本研究では特定の1ヶ国に焦点を当てるのではなく、22ヶ国のデータを分析することで、途上国の中での類似性や傾向を分析することが出来た。

研究成果の概要（英文）：Little is known about the transition from completing formal education to the labor market in developing countries, although access to basic education has been improved. In this study, I aim to identify the determinants of youth education and work and their relationship between improving access to education to finding a decent job using cross-sectional household survey data of developing countries. School employment has a positive relationship in getting a job after school education, but in the long run, it negatively impacts young people's earnings. As longer the year of education becomes, voluntary unemployment increases; however, after a certain period of time, a year of education has a positive relationship with being employed.

研究分野：開発経済

キーワード：若年者雇用

## 1. 研究開始当初の背景

世界人口の約半分が25歳以下の子ども・若者で構成され、多くの途上国では若者に対する問題を抱えており、若者の健全育成のための政策が必要であるとされている(World Bank 2006)。若者は就学を終え労働市場へと出て行き、保護者の監督の下から独立する。タバコや違法薬物などリスクが高い行動を起こしやすい時期であり、家庭を築き、女性は子どもを出産し育児を始める転換期であり、政府による正しい政策の下で人的資本の開発を行わなければ将来への大きな損失にもなりえる。親の教育レベルが子どもの成長において重要な役割を持つことは、これまでの研究において証明されており、若者の健全育成が次の世代に大きく影響を与える。初等教育就学率は上昇し、世界平均は80%まで伸びたが、中等教育進学率は20%と低迷しており、初等教育を終えた世代への投資が必要とされている。初等教育を終えた後、行き場が見つからず、就学もせず生産的な活動には参加せずにいるアイドル若者(ニート)の存在も多くの国で確認される。また、若者の高い失業率の傾向が世界的に見られるが、若者の潜在能力を見出し成長させる政策が必要である。教育と就労の関係では、過去の教育年数が賃金に正の相関があることがこれまでの研究で示されているが、一方で、教育過剰や高学歴者の高失業を指摘する研究も行われている。また、労働供給側だけではなく、労働要求側の状況も合わせて、分析することが必要となっている。現在、雇用状況を把握するために使用されている雇用率や失業率では、ダイナミックな今日の労働状況を把握しきれていない。特に発展途上国では非正規雇用や脆弱な労働者が多く存在しており、それらを考慮した上で研究を行う必要がある。

2000年代以降、ヨーロッパでは若者の就業に関するデータの蓄積が進み、特に過剰教育や経済危機と若者の就学及び就労への決定要因に関する研究が積極的に行われている。しかし、途上国での研究は殆ど行われていない。取り組みは始まっているが、現状の把握すら出来かねている。また、ILO(国際労働機関)は、雇用率及び失業率を超えて、就学を終えて就業を開始する転換期を新たな定義で捉えようと指標作りを行っている。若者の就学と就労の関係性に焦点を当てた実証分析は(1)欧米、日本など先進国のデータを使った世代効果の分析、(2)欧州や途上国での経済危機が若者の就学と就労に与える影響、(3)義務教育終了後の進路の決定要因、(4)教育過剰・ミスマッチ、(5)児童労働に焦点を当てたものがある。

## 2. 研究の目的

本研究では家計データを用いて、若者の就学から就業への移行の要因を明らかにすることを目的としました。特に過去の学校教育が就業にもたらす影響について、労働要求側の要因も考慮して分析を行いました。

## 3. 研究の方法

ミクロデータを用いた実証分析を行いました。

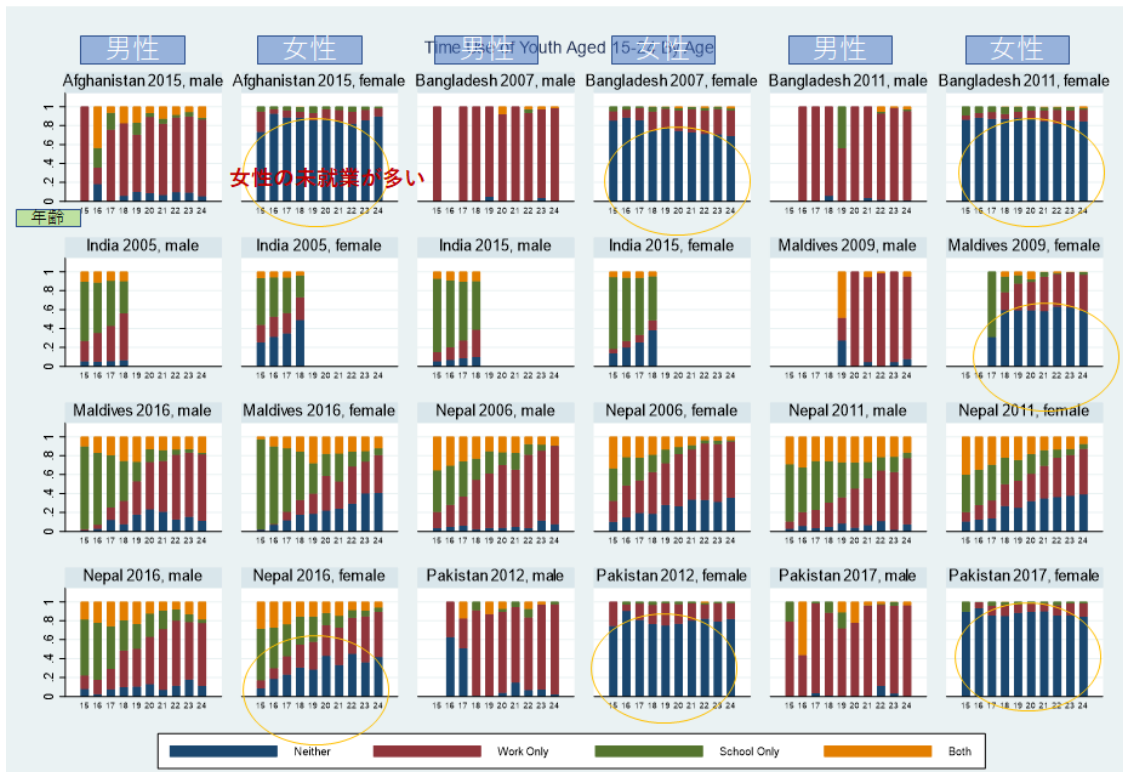
## 4. 研究成果

### 1) 就学時の就業が就職に与える影響に関する研究

これまでの研究では就学時の就労に関しては、ポジティブとネガティブ両方の効果を示す先行研究がありません。そこで本研究では、ILOのSchool-to-Work Transition Survey (SWTS)の家計データ(22か国、n=17,768)を用いて分析を行いました。職業を得ることに就学時の就業がポジティブな効果があることがわかりました。ただし、就学時の就業は長期的な賃金についてはポジティブな影響がないことがわかりました。

### 2) 就学から就業への移行に関する研究

南アジアにおける未就業の女性は多く、男女の格差は大きいです。就学率が男女格差が縮小される一方で、女性の未就業が未就業の女性に焦点を当て、特に学校教育が就業に及ぼす影響を確認しました。



3) 日本国内の若者の就業への選好  
 途上国の研究に加えて、先進国の状況も確認するために、日本国内の若者の就業への選好を調べるためにインターネット調査を行いました。若者世代(18-30歳)は上の世代よりも社会や会社にSDGsに積極的に取り組むことを期待することやSDGsに配慮した消費行動をすることが確認されました。また、大学生の就職の際の会社選びにおける選好を分析した結果、推定年収が低くてもSDGsへ積極的な取り組みを行っている企業を選好することが確認されました。加えて、データセットを公開しました。

引用文献

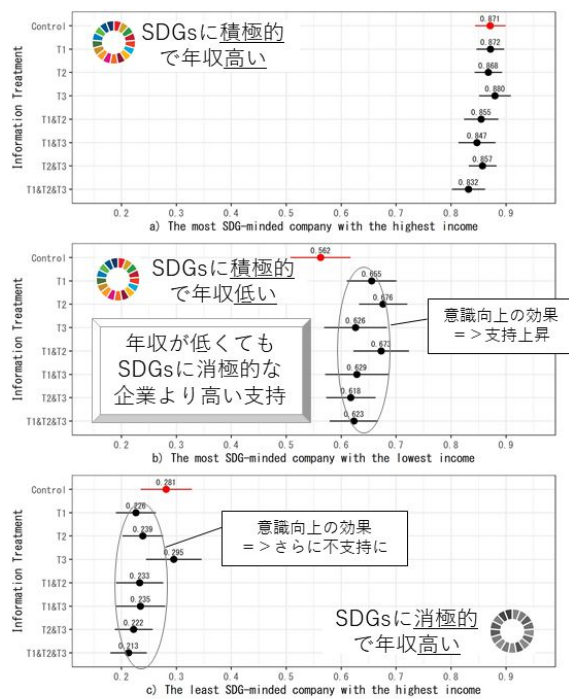
Yamane, T., Kaneko, S., 2022. Dataset: Japan Household Panel Survey on Sustainable Development Goals 2019-2020. Data Br. <https://doi.org/10.1016/j.dib.2022.108330>

Yamane, T., Kaneko, S., 2021. Is the Younger Generation a Driving Force Toward Achieving the Sustainable Development Goals? Survey Experiments. J. Clean. Prod. 292, 125932. <https://doi.org/10.1016/j.jclepro.2021.125932>

Yamane, T., 2019. "The effect of Student Work on Labor Market Outcomes: Empirical Analysis Using Household Survey Data from Selected Developing Countries" the 2019 International Symposium on Contemporary Labor Economics, December 15-16, 2019, Shenzhen, China.

Yamane, T., 2019. "Determinants of Female's School to Work Transition: An Empirical Analysis Using Household Survey Data in South Asian Countries" 61st Indian Society of Labour Economics, December 7-9, 2019, Patiala, Punjab, India.

Yamane, T., 2019. "Out of School and Out of Work Youth and Effects of Structural Change: Empirical Analysis Using Household Survey Data" 30th JASID (the Japan Society for International Development) Annual Conference, November 23-24, 2019, Tokyo University.



Yamane&Kaneko(2021) Fig.3に加重

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yamane Tomomi, Kaneko Shinji	4. 巻 292
2. 論文標題 Is the younger generation a driving force toward achieving the sustainable development goals? Survey experiments	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 125932 ~ 125932
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jclepro.2021.125932	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamane Tomomi, Kaneko Shinji	4. 巻 43
2. 論文標題 Dataset: Japan household panel survey on Sustainable Development Goals 2019-2020	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Data in Brief	6. 最初と最後の頁 108330 ~ 108330
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.dib.2022.108330	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Yamane Tomomi
2. 発表標題 The effect of Student Work on Labor Market Outcomes: Empirical Analysis Using Household Survey Data from Selected Developing Countries
3. 学会等名 the 2019 International Symposium on Contemporary Labor Economics December 15-16, 2019, Shenzhen, China
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yamane Tomomi
2. 発表標題 Determinants of Female's School to Work Transition: An Empirical Analysis Using Household Survey Data in South Asian Countries
3. 学会等名 61st Indian Society Of Labour Economics, December 7-9, 2019, Patiala, Punjab, India
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomomi Yamane
2. 発表標題 Transitions from School to Work:Evidence from Household Survey Data in Timor-Leste
3. 学会等名 The 29th Annual Conference of the Japan Society for International Development
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>公開したデータセット Yamane, Tomomi; Kaneko, Shinji, 2021, "Japan Household Panel Survey on Sustainable Development Goals 2019-2020", <a href="https://doi.org/10.7910/DVN/QWB200">https://doi.org/10.7910/DVN/QWB200</a>, Harvard Dataverse, V3</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------